

小学校教育課程におけるMM教育の可能性

岡本英晃¹

¹正会員 (公益) 交通エコロジー・モビリティ財団 (〒102-0076 千代田区五番町10番地)

E-mail: h-okamoto@ecomoto.or.jp

モビリティ・マネジメント教育は全国で実施地域や実施校が少しずつ増えている一方、学校や教育委員会の理解を得られずに実施を断念するところや、出前講座やイベントなどのように、単発的な実施となっているところもある。特に、平成23年度の学習指導要領の改訂により、総合的な学習の時間が少なくなったことで、実施がより難しくなっていることもその一因と考えられる。

そこで、これまでの実践例を参考に、モビリティ・マネジメント教育と社会科や生活科などの教科学習との関連性を整理し、小学校でのモビリティ・マネジメント教育の可能性を把握した。

Key Words : *mobility management education, promoting public transportation use, global warming countermeasure*

1. はじめに

地球温暖化対策や公共交通機関の利用促進を目的として、自治体などが主体となり、「モビリティ・マネジメント教育」¹⁾ (以下、「MM教育」という) の実施が増えてきており、これまでに数多くの地域や学校で実施されている。

近年は、秦野市のように市の総合交通計画に位置付けて実施する例²⁾や、金沢市のように導入部分を自転車安全教室を活用して実施する³⁾など、徐々に継続実施される地域も増えてきている。さらには御嵩町や仙台市⁴⁾、札幌市⁵⁾などのように小学生の6年間の課程を活用して学習するプログラムが開発されるなど、新たな展開も行われ始めている。

しかしながらこのように継続的に実施できているところは一部で、多くは継続的に実施できなくなるところが多い。その原因としては、教育現場に適したプログラムがないことや、自治体と教育現場との目的の相、学校側(教員)の引き継ぎ問題などが挙げられる。

特に自治体は目標が公共交通の利用促進であっても、教育現場としては、利用促進を目的とした教育ということは実施できない。その場合はお互いの目的の違いを理解するとともに、共感できるところで進めていくということが必要である。

そこで本稿では、学習指導要領の記載内容とMM教育の整理を行うとともに、現在継続実施に向けて取り組んでいる自治体や学校での実践事例を紹介し、教科学

習での方法などについて整理を行うものである。

2. 新学習指導要領での目標とMM教育

MM教育の多くは現在、総合的な学習の時間や社会科、生活科と関連付けて実施されている。その中でも総合的な学習の時間を活用したものが多く実践されているが、それは総合的な学習の時間が学校側にある程度自由度があり実施しやすいこと。また、MM教育が教員以外の交通計画の専門家の関与ありきで検討・実践されてきたことが挙げられる。

しかしながら、平成23年度の学習指導要領の改訂によって総合的な学習の時間が23となり、従来型の専門家ありきの実施方法は一気に難しくなった。

そもそも総合的な学習の時間は学校側に自由度があるとしても、「国際化や情報化をはじめとする社会の変化をふまえ、子供の自ら学び自ら考える力などの全人的な生きる力の育成をめざし、教科などの枠を越えた横断的・総合的な学習を行う」といった目標がある。

そのため、教科学習との関連性やMM教育の重要性がなければ、優先順位が落とされて、実践が難しいという状況になっている。

そこで本項では新学習指導要領に掲げられている目標とMM教育の関連性の整理を行う。

(1) 学習指導要領で新たに規定された目標

小学校においては平成23年度から新たな学習指導要領を基にした学習が実施されているが、この指導要領の改定で、下記の新たな目標が設定された実施されている。

＜教育の目標に新たに規定された内容＞

- ・ 能力の伸長、創造性、職業との関連を重視
- ・ 公共の精神、社会の形成に参画する態度
- ・ 生命や自然の尊重、環境の保全
- ・ 伝統と文化の尊重、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛し、他国を尊重、国際社会の平和と発展に寄与

この中で、「公共の精神、社会の形成に参画する態度」や「伝統と文化の尊重、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛し、他国を尊重、国際社会の平和と発展に寄与」は、「公民的資質（シティズンシップ）」と呼ばれ、この公民的資質を育むことが、教育課程での大きな目標となっている。

この公民的資質を育成するための教育は「シティズンシップ教育」と言われているが、「シティズンシップ教育」とMM教育の関連性は藤井⁹⁾らによって親和性があると述べられている。

(2) 社会科

教科学習の中でもMM教育と関連性が強いのが社会科であるが、今回の改訂で「広い視野から地域社会や我が国の国土に対する理解を一層深め、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きていくための基盤となる知識・技能を身に付けることや、我が国の歴史や文化を大切に、日本人としての自覚をもつようにするとともに、持続可能な社会の実現など、よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を培うこと」が重視されている。

この中で「よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を培うこと」というのは公民的資質のことであるが、「持続可能な社会」というのもひとつのキーワードである。この「持続可能な社会」に関しては、身近な食や水、情報といった事柄もあれば、地球温暖化問題や資源問題なども関連し、もちろんまちや交通なども含まれ、MM教育と小学校社会科との関連性は非常に強いといえる。

(3) 生活科

生活科は1, 2年生を対象として授業が行われている。

その目標は、「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心をも

ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う」となっている。

この中の「生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ」という部分には、「施設や公共の場所のルールやマナーを守る」という意味合いがある。生活科の内容では具体的な活動や体験を求めており、公共施設などに見学を勧めるとともに、見学に行く際は、公共交通機関の利用を勧められており、公共交通の利用の仕方、ルールを学ぶということもMM教育との関連性が出てくる。

3. 教科学習におけるMM教育の実践例

社会科との関連性があるが、実際には多くの事例がMM教育が教員以外の交通計画の専門家の関与ありきで検討・実践されてきたため、教科学習との関連性を考慮されていなかった。

近年、教員と連携したり、教員が中心となり、教科学習の一環として実施するプログラムなどが実践されている。

(1) 岐阜県御嵩町

人口2万人弱の町であるが、平成3年に産業廃棄物処分場の建設計画があり、それ以降住民の環境問題に対する関心が高くなった地域である。また、平成19年に名古屋鉄道が新可児駅から御嵩駅間の廃止の可能性を打ち出したことにより、鉄道への関心も高まっていた。

a) 概要

教育委員会が中心となり、公共交通を切り口にした交通学習や地球温暖化防止に向けた環境学習、郷土学習を相互に関連させた御嵩町独自の交通・環境学習プログラムを作成し実践されている。特に、名鉄広見線の存続問題が起こっている御嵩町では、交通のあり方や存続のために鉄道を利用することの大切さを学び、日々の暮らしに反映することを目的として実施されている。

町内には小学校3校、中学校3校があり、小学生から中学生までの9年間を通じて体系的に学習することを目標としている。

b) 実施体制

御嵩町では、教育委員会が中心となり、各小中学校で地域の特性に合わせた学習内容が組み立てられており、教材やカリキュラムの変更なども教員だけで行われている。

表-1 御嵩町内各校の授業実施概要（平成23年度）

学年	上之郷小学校	御嵩小学校	伏見小学校
1年	生活科： しぜんとあそぼう	生活科： はっばのいろがかわったよ ～みたけのあきとあそぼう～	生活科： しぜんとあそぼう
2年	生活科： わたしたちの町をたんけんしよう	生活科： どきどきわくわくまちたんけん ～わたしのまちをたんけんしよう～	生活科： ぼうけん、はっけん、まちたんけん ～まちとなかよし～
3年	社会科： わたしたちのまち みんなのまち	総合的な学習の時間： 見よう！聞こう！森へゴー！ ～とびだせ自然たんけんたい～	社会科： わたしたちのまちはどんなまち？
4年	総合的な学習の時間・社会科： わたしたちのできるエコ	総合的な学習の時間： きょう土に伝わる願い ～乗って残そうふるさとの電車～	総合的な学習の時間： 環境と住みよい伏見 生きている川～住みよい伏見～
5年	社会科： 自動車工場	総合的な学習の時間： 大好き、御嵩	—
6年	総合的な学習の時間： わたしたちの上之郷	総合的な学習の時間： 御嵩町の歴史の扉を開こう	理科： 人と環境 伏見地域の環境に関する学習

c) プログラム

御嵩町の教育プログラムの特徴は、複数学年を通じて学習することにより、交通と地球温暖化問題の関係を学び、公共交通機関のあり方や利用方法などを学ぶというものである。

御嵩町には中山道もあり、もともとあった中山道の歴史の学習の他、自然体験を通じた環境の大切さを理解するとともに、大気測定や鉄道利用などの体験も通じた独自のMM教育プログラムが作られている。

各校とも実施教科が、生活科や社会、総合的な学習の時間、理科と多岐にわたっており、さらに4年生以降は、各校独自にカリキュラムが組まれている。これは、各学校の立地条件や周辺の公共交通機関の状況を考慮してプログラムが構成されているためである。（表-1）。

また、普段の校外学習や遠足にも鉄道を利用するように変更されるなど、鉄道利用の大切さを学習することを考慮した学習内容へと各学校単位で決定して進められている。

(2)宮城県仙台市

a) 概要

仙台市では従来より、小学校低学年を対象として、実際の車両を使った「バスの乗り方教室」や、小学校高学年を対象として、バスの路線図やインターネットを使って、目的地までのバス停や路線を調べる「お出かけ教室」が行われていた。

これらの取り組みを広範囲に継続的に進めていくた

めに、学校教育との連携を図り、小学校教育の一環として実施できる枠組みを構築することを目的として取り組まれている。

b) 実施

仙台市での検討体制は、学識経験者や校長、市民団体、教育委員会、交通政策担当部局等からなる委員会において方向性や普及方法などについて検討されている。

また、学識経験者と実施校教員、交通政策担当部局からなる作業部会を設置して、6年間を通じた学習内容の検討や教材の検討が行われている。

c) プログラム

仙台市の教育プログラムの特徴は、御嵩町同様、複数学年を通じて『「公共交通を交通手段の一つとして考えられるようになる」児童を育てる事』を目標とされている（図-1）。

低学年（1, 2年生）では、様々な交通手段があることを知るとともに、乗車体験を通じて公共交通を身近に感じる。中学年（3, 4年生）では、路線図や時刻表などを用いて、目的地までの行き方を知り、外出（お出かけ）ができるようにする。さらに高学年（5, 6年生）では、様々な交通手段の環境面や時間面、安全面といった長所と短所を知り、交通手段の選び方を考えるというものであり、児童の成長段階に合わせたカリキュラムが検討されている。

特に仙台市においては、時刻表の見方を学習する際、算数の時間に関する学習の時間を使う方法が検討されたり、国語の「討論」の時間を使って、公共交通利用の是非について議論するよう検討されるなど、社会科

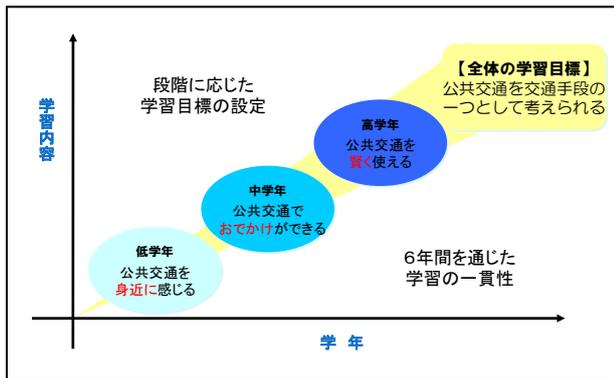


図-1 仙台市交通環境学習の目標

や総合的な学習の時間、生活科以外での取り組みも検討されている。

この他に、生活科の公共施設訪問で路線バス車両を借り、乗車体験をする試みや、理科の環境に関する大気の学習に関連して、排気ガス中の二酸化炭素などの排出量の違いを知る学習など、社会科以外での学習も増えてきつつある。

社会科に関連しても、5年生の情報の単元でWEBの乗り継ぎ情報探索サービスを活用し、様々な情報で生活が便利になっていることを知る学習、6年生の政治の単元で公共交通機関への補助金活用の是非を検討する授業など、社会科でも実施可能な単元が増えてきている。

これらに関しては、教員が授業を実施するという前提で、教材やカリキュラム作りに参加し、行政や専門家と情報交換することで、実際のどの単元に位置づけができるか、またこれまでやってきた題材を変更することで、効果的な教育効果が見込まれるか検討された結果、徐々に実践事例が増えてきている。

4. まとめ

本稿では、学習指導要領と MM 教育との関連性を整理し、教科学習での実践例の紹介を行い、MM 教育と実際の教育課程で求められている内容との親和性は非常にあることがわかった。

今後の継続性を考えた場合には、御嵩町や札幌市などのように教員が主体となった授業を実施する必要があるが、まだまだ事例は少ないのが現状である。

学校は教育指導要領にそった授業を実施していく必要があるが、MM 教育について知っている教員は少なく、重要性や内容を理解してもらうことは大変である。しかしながら、御嵩町や仙台市のように教科学習と関連した取り組みが出てきていることは、教員にとっては非常に参考になるとと思われる。

一方、教員を目指す学生向けの MM 教育実施カリキ

ュラムも施行され始めてきており¹⁶⁾、今後こういった教育が進められることで、実践例は増えていくことと思われる。

今後は、学習内容や教科学習との関連性を考慮した事例整理を行うとともに、有用な教材やデータ等を整え、情報発信していく必要があると考える。

参考文献

- 1) 交通エコロジー・モビリティ財団：モビリティ・マネジメント教育のすすめ
- 2) 唐木清志，藤井聡：モビリティ・マネジメント教育，東洋館出版社，2011.
- 3) 谷口綾子，平石浩之，藤井聡：「学校教育モビリティ・マネジメントにおける簡易プログラム構築に向けた実証的研究-秦野市TDM推進計画における取り組み-」，土木計画学研究・論文集23，pp.163-170，2006
- 4) 谷口綾子：「交通問題に対する小学生の態度変容と地域特性・授業プログラムの関連分析」，土木学会教育論文集Vol.1，pp.49-55，2009
- 5) 北川真理，中田栄，高山純一：「金沢市における小学校を対象としたモビリティマネジメントの取り組み」，土木計画学研究・講演集，No.39
- 6) 岡本英晃，実践事例から見る小学校におけるモビリティ・マネジメント教育の可能性，土木計画学研究発表会・講演集，CD-ROM，Vol.43，2011.
- 7) 斎藤健一，有塚広之，稲村輝，岡頭一，大井元輝，新森紀子，原文宏，谷口綾子，高野伸栄：「札幌市内小学校への全面的展開を見据えた MM 教育の実践的取り組み」，第7回日本モビリティマネジメント会議，2012
- 8) 牧野宜英：札幌市内全小学校への拡大的展開を見据えた MM 教育の実践的取り組み，第8回日本モビリティマネジメント会議，2013
- 9) 藤井聡，唐木清志，松村暢彦，谷口綾子，原文宏，高橋勝美：「モビリティ・マネジメント教育-日常移動場面のジレンマを題材としたシティズンシップ教育-」，土木学会教育論文集 Vol.1，pp.25-32，2009
- 10) 唐木清志：小学校社会科におけるモビリティ・マネジメント教育の可能性，土木計画学研究発表会・講演集，CD-ROM，Vol.41，2010.
- 11) 土木学会：モビリティ・マネジメントの手引き，土木学会，2005.
- 12) 藤井聡，谷口綾子：モビリティ・マネジメント入門，学芸出版社，2008.
- 13) 文部科学省：小学校学習指導要領解説社会編，東洋館出版社，2008.
- 14) 文部科学省：小学校学習指導要領解説生活編，東洋館出版社，2008.
- 15) 大高皇：モビリティ・マネジメント教育を担う社会科教員養成の試行的取り組み，第5回土木と学校教育フォーラム，2013